



Title	国際農業経済学会議討論
Author(s)	矢島, 武; YAJIMA, T.
Citation	法經會論叢, 14, 248-253
Issue Date	1955-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10768
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_p248-253.pdf



國際農業經濟學者會議における討論

二四八

矢 島 武

第九回國際農業經濟學者會議は、八月一九日一九時三〇分よりヘルシンキ郊外オタニエミのヘルシンキ工科大学体育館で発会式をあげ、翌二〇日より同所で一週間にわたるシンポジウムにうつつた。今回の主題は、農業における技術進歩の意味、その原因、影響、促進方法をあらゆる角度から検討せんとするものである。出席者は三八ヶ国二八七名に及び日本からは大川（一橋大）三沢（東京教育大）、矢島（北大）が参加した。ソ聯四、中共五、東ドイツ一、ポーランド二、などの参加は注目をひいた。報告及び討論は原則として英独仏の三ヶ国語に限られ、日本語の通用せざることを両替所における日本通貨の如し。

第一日目——今日の主題は「異なる環境下の農業經濟における技術変化の意味」。インドのセン博士は、アジアにおける農業の技術的進歩に關し、日本の場合を賞揚し、日本がアジア農業の技術進歩に對し、指導的役割をもつてあらうと述べる。ユスタリカのモラレス博士は、南米の農業技術進歩のややおくれていることを指摘し、教育と訓練の必要なることを強調した。合衆国のジョ

ンソン博士は、合衆国及びカナダにおける最近の農業技術の著しい進歩と生産力の向上を指摘し、更にこの恩恵が零細農、農業労働者にもくまなくゆきわたり、所得の増加する機会が与えられねばならぬという。矢島は、主としてセン博士の報告に對してコメントを行い、日本における農業機械化は他の多くの国と異り、農業人口を減少させる方向でこれを実施することができない。農業の機械化は反収の増加を伴い、労働のビークを下げ、更に労働の機会を増加するが如き方向で行われる必要のあることを指摘した。三沢は、日本の農業機械化が耕地の狭小なることによつて阻まれ、既に、農業機械が過剰投資になつていと述べた。

第二日目——「農業における技術変化に伴う社会的文化的問題」に關し、ポルトリコのコロン・トレス博士が報告する。農業技術進歩の目的は要するに人類の福祉にあるが、屢々そうならぬことが多い。農業技術進歩をしてその本来の目的を達せしむるには、(1)政治的改革 (2)財政的改革 (3)教育上の改革 (4)土地改革 (5)最低賃銀の保障 (6)健康の改善 (7)産業の發展 (8)多角的商業的

農業の促進がなされねばならぬという。ストットガルトのシラー教授は、前述の矢島の所説を引用し、農業の技術的進歩が農村社会をある意味で破壊する傾向があること、ドイツに関しては農業の技術的進歩を通じ農民離村を生ずることの好ましからざること、又技術が農民の自意識にはいるのでなければならぬと強調する。

午後はオックスフォードのベレイ教授の「農業における技術的变化によつて生ずる利益の農業者及び非農業者間への相対的帰属問題」に関する報告。教授は統計的觀察の結果、農工間の所得の乖離あることを認め、これが農業にとつて宿命的であること、その理由として、(1)農産物需要の所得弾性の低いこと (2)供給拡大の変化度が大きいこと (3)需要の価格弾性が低いこと (4)需要が減退しつある時、供給が短期的には、事実上、全く変化しないこと (5)農業労働力の供給価格の低いことをあげた。これに対しシカゴ大学のT・W・シユルツ教授は、(1)と(2)は単に所得増加に時間的ズレをおこすだけで本質的なものでないこと、これに対し(5)が一番問題だが、アメリカにおける調査結果を引用し、農工間の労働所得にぐわい離のないことを指摘した。

オランダのメンデルフード教授は、農業者 (Agriculturists) といつた場合、そこには地主も経営者も農業労働者も包括されている。それを分割して考えるべきであると述べる、日本に関しては、技術進歩による利益の帰属は、労働所得の増加としてはあまり現われなかつた。ことはほぼ確実と思われるが、これが測定は興味ある問題である。

第三日目――まず、アメリカ・パーデュー大学のヤング教授が「農場における技術変化と市場及び配給技術変化との相互關係」という題で、主として、農作物に関して報告した。ヤング教授は人口移動に関し所謂「ヤングの方程式」をたてた人。教授は、農業機械化は、一般に、農業労賃があがつて、機械化しなければ経営が存続せぬ場合に行われること、そしてこれには土地利用の型の変化を伴うことを確認し、更に人口に対し資源の乏しい経済において、工業化が農業に対し影響力をもつためには、その工業化が農業から強く労働力を吸収するのにならねばならぬ (日本の場合にはこの力が弱い―筆者) ことを指摘した。そして動態経済においては、生産技術の進歩と流通技術の進歩とが並行して進むのになければ、技術進歩からくる利益を最高度に保ちえぬことを強調した。

次いで、イングランド及びヴェールズ牛乳販売委員会マールケッティングボードのデヴィス氏が「農場における技術変化と牛乳の販売及び配給の相互關係」と題し報告した。氏は商売柄もあるが、団体組織の力を強調し、牛乳市場からの収益は農業分野のなかで最も危険の少ない安全なものであること、そのことが小農地帯の牛乳生産を盛んならしむる要因になつてゐることを指摘した。そして、一方、西欧における牛乳生産はこれが限度で、いわば、静態の状態にあるといひ、他方、アジア諸国において牛乳生産に力を入れることに反対の態度を示した。何れにせよ、組織による市場の安定性ということ、市場に対する信頼感が、小農における技術変化の前提条件になつてゐることを指摘した。このことは、例えば、北海道の酪農

振興のためにも大いに参考にすべきである。たゞ氏がアジア諸国において牛乳生産に力を入れるのに反対する態度は、要するに東洋、ことに日本における農業経営に乳牛をとり入れる意味の誤解とセイルスマンの潜在意識からきていると思われる。

次にカナダのマーシャル氏が、同一の主題で家畜に關して報告した。氏の意見によれば、家畜生産上の技術変化と家畜市場、配給上の技術変化との間に直接の關係はない、その主たる理由は、家畜加工業者が、生産者の売却しようと思う家畜はすべて受入れているとすなわち、体型、重量、品質に關係なくされることからきているという（北米の例）。又販売配給問題は、技術の進歩によつてではなく、寧ろ、大規模な販売操作、例えば、オーストラリヤが英国で行つた緊急広告活動、カナダ及びアメリカ生肉協會が行つた広汎な消費者教育活動のようなもので解決されるという主張である。

第四日目——デンマーク・アルフス大学のペデルセン教授の「農業における労働力の一般的傾向」なる報告がおこなわれた。教授は、特に最近十五ヶ年をとりあげ、農業人口の一般的減少傾向を指摘し、これは農業の機械化によるものに外ならぬとする。然し、これは農業機械がこの期間に發明されたためではなく、經濟状態がこれが導入を有利ならしめたからに外ならぬ。技術の進歩は第一の原因でなく、二次的な促進要因にすぎぬ。然らば第一次の原因は何か、教授は統計によつて、相対的賃金と失業率との間に負の相関々係があること、又相対的農業賃銀の動きは労働の需要によつてではなく、労働の供給によつて説明されるとする。

賃銀の低下は新らしい機械の導入をおくらせる。要するに高い賃銀が機械化の原因であること、そして他産業の拡張が増加人口のみならず、農業から解放された人口を吸収することが機械化の前提になつていふこと。これに対し大川がコメントを行つたが、わが国でも同一の事実が確認できるということであつた。イギリスのダンカン教授は農業人口の移動は賃銀の高さだけでは説明できぬこと、社会的考慮が必要だとし、もし高賃銀が原因ならイギリスの人口は皆アメリカに移住するだらうと述べた。又オクスフォードのウイルビー教授は、これはやや政策論がかつていたが、農村人口を維持する必要を指摘し、もし部落人口が六〇〇をきつたら社会生活が破壊されるといつたのはおもしろかつた。

第五日目——今日の主題は「技術的進歩の観点からみた現在の制度の適否」というので、まず、小作制度に關し、オランダのホーリング博士の報告があつた。その結論は、現在の小作制度は農業の技術的進歩の障害になつていない、農業における技術採用の可能性は何と云つても、まず、非農業分野の經濟發展によるもので、小作制度の形態並びに性質が影響するとしてもそれは二次的なものだ、ただ小作制度として次のような性質が必要である。すなわち、(1)小作権が長期的に確定していること (2)土地利用の自由が認められていること (3)改良の利益がこれをなしたものに帰属すること (4)適材適所をうること (5)土地価格及び地代が合理的(リーゾナブル)なること (6)個々の農場その生産条件の改善をねらう集合的手段がとられること(例えば、合理的水利法の施行) (7)農場の適正規模を促進することなどである。オランダで

は技術的進歩に関して、自作、小作に何等の相異なきこと、むしろ農場の地取り (Layout) と大いさが関係すること、そして家族的経営では、最小限の労働力が損をせず活用できるだけの農場の大いさがなければ、切取りを変えても大した意味がないことを指摘した。

これに対して、メキシコのフェルナンデ博士は、メキシコにおける土地改革を農業の技術的進歩との間に大きな関係があることを指摘し、オクスフォードのデキシイ教授は、イギリスでは、小作の方が農業の技術的進歩により適性を示していることを強調した。ケーン氏 (イギリスの農場経営者) はデキシイ教授に反対し、自分は自作もし、小作もし、かつ地主でもあるが、地主及び借地農としての自分は農場に資本を投じてその技術的発展をはからうとは思はぬ、そんな金があるならもつともうかるところに投資する、ただ自作農としての農場の技術発展をはかっている、と述べる。要するに、農業の技術的発展の担い手は自作農だということである。自分は小作制度といつても、その内容を抽象しての議論はあまり意味がないように思う。最も問題になるのは土地価格及び小作料とそのためものの価格の相対関係であらう。

次いで「農場規模及び組織」との関係につき、ボン大学のニーハウス教授の報告がなされた。教授は一九五四年の初めストットガルトで催されたOEECの会議の結論、すなわち、「(1)現在の段階では五ヘクタール以下の農場での機械化を論ずるのは意味がないこと (2)一二ヘクタール以上の農場ではもはや機械化は大じて困難でないこと (3)機械化の本当の問題は五乃至一二ヘクタール

の階層にあること (4)小さな家族的農場では、機械化の最初の目標は、労働を節約することではなく、収量の増加にあること」を用い、これをそのまま宿題の答となしうとした。そして更に附言して、機械化は大農場を更に大きくするものでないこと、機械化のために土地を拡大することはペイしないこと、従つて、マルクスの大農が小農を駆逐するという議論はあたらずと主張した。午後はソヴェットから来たボルゴフ教授の「ソヴェットにおける農業計画の科学的基礎」及びオプレンスキー教授の「ソヴェットにおける農業経済研究の組織と方法」と題する報告が行われた。ソヴェットにおけるすばらしい農業発展の様相が説明され、研究機関の充実がもたられた。あまり立派にできすぎていたので、これから解決すべき問題あるいはダークサイドが全然ないかの印象を与える。

この二つの報告に対し沢山の質問がでた。然し質問の内容をみると外部の学者があまりにも、ソヴェット農業あるいは社会主義社会の農業に無知なのに驚かされる。ひどいものになると「ソフォーズとホルホーズの相異」をきいたりしている。日本の方がずっとソヴェット研究が進んでをり、色々なことが常識化しているのではないかと思われる。

ニーハウス教授は、マルクスの大農は小農を駆逐するというテーゼのあたらずをくりかへし、ソヴェットでは機械化が大農経営を作つたのではなく、逆に社会主義が政治的に大農経営を作つたので、必ずしも大農の優越性を示すものでない」と主張した。然しニーハウス教授の「マルクスの大農を駆逐する論」というの

には、私にいわせると二重の誤解がある。一つはマルクス立論の前提は純粹の資本主義経済であることを忘れてゐる。二つには大農、小農は単に面積の大きいさを用ゐるのではないことを忘れてゐる。オプロンスキー教授は、なるほど、統計によれば各国で小農が増加しているが、これらの小農はすべて独立性を失つてきているのではないかと応酬した。この会議であの古い大小農優越論がぐりかえされようとは思わなかつた。

第六日目——まず「農業における技術変化と国際貿易の型との間の相互關係」という論題で、アメリカのエリワック・エングラン博士の報告が行われた。農業における技術的变化は国際貿易の基礎をなすところの、ある国の相対的有利性をなくして行く、このことはとりもなおさず農産物貿易拡大の障礙になる。然し、かかる障礙は農業と他産業との關係を国内的にあるいは国際的に調整することによりとりのぞきうるであらうという。これに対し、ルウエーのアレスピック教授はオランダ、デンマークなどの例をひき、農業の技術的变化がその国の農業の相対的優位性をなくして行くものでないと主張した。又オーストラリアのバトラー博士は、オーストラリアの放牧地改良の例をひき案論を展開した。博士は、農業技術の進歩より輸送機關の整備発達がおくれている、このことは農産物の生産費は遞減するにもかゝらず、輸送費はその割に下らず、従つて輸送費の占めるパーセンテージは相對的に増加することを意味する、かくて農業生産の地域性は崩れぬと主張した。キール大学のバーデ博士は、戦後、世界の確安の消費量は年一割で増加してきていること、世界人口の増加率より

農業生産の増加率が高いことを示し、こゝ二、三〇年で農産物貿易の様相は一変するであらうと述べた。

午後はシカゴ大学のシュルツ教授によつて「技術進歩計画に対する農業経済学者の寄与」と題する報告が行われた。教授は、アメリカの統計による計測結果として、過去八〇年間のアメリカ一人当りの実質所得増加の $9/10$ はインプット一単位に対するアウトプットの増加によるもので、たゞ $1/10$ だけが資本及び労働の附加的投入からきていることを指摘し、その理由として (1) 計測は出来ぬが投資の多くが人間にむけられたこと (例えば教育施設) (2) 分業の発達したこと (3) 技術の質的变化、をあげた。そして (1) 新農業技術の進歩が農業上の新しい追加投資の代用をなすこと (2) 新技術の發展は一般に新資本の一つの型とみることができ、そして、かゝるものとして、他の型の資本と競争する (3) 農業生産における新技術の發展は供給の面に價格の弾力性をますます蓄積された技術的知識はこれを各国の間に分配することができることなどを指摘した。

第七日目——シンボジウムに先立ち總會を開催。会計報告、学会がうけた各方面からの援助支援に対する感謝決議があり、次回一九五八年の開催地をインドとする件の委員会案を可決した。

次いでオックスフォードのコーリン・クラーク教授「農業における技術変化の歩調と繁栄度との關係」なる論題の報告が行われた。教授は繁栄度 (Level of prosperity) を「実質所得」で測定することとし、次の如き計測結果を示した。

年労働1人当り
産出の増加率(%)

国名	期 間	年労働1人当り 産出の増加率(%)
アメリカ	1880—1952	2.0
フランス	1920—1952	1.9
ドイツ	1982—1938	0.9
日本	1894—1938	2.3
イギリス	1870—1930	0.5
	1930—1951	3.7
合衆国	1870—1940	1.3
	1940—1953	5.4

など、そして技術教育の振興が繁栄度の歩調を高めることを指摘した。

学会を通じての感想は、西欧学者の東洋農業に関する知識の極めて貧弱なことである。それから計量経済学者と然らざるものと二群に分れる傾向のあること、又一般のマルクス経済学に対する理解も極めて低い。それから、大学、研究機関以外の人の報告はやくもすると、その団体の利益代表的な面がでてくることも見逃せない。総じてこの学会は、世界の諸学者の自由な意見の交換と懇親のためのものであり、学会として一つの結論をうちださうとするものでない。